

未来にタネをまこう。

JACCS

JACCS' Value Drivers
**Make Sustainable
Growth Possible**

プロフィール

株式会社ジャックスは、MUFGグループの
コンシューマーファイナンスカンパニーです。

当社は、1954年、北海道函館市でデパート
に月賦販売を提供する事業をスタートさせまし
た。その後、「信用」、「信頼」を「萬事の基本とす
る」という創業精神のもと、事業を日本全国に
拡大させ、ASEAN地域にも進出しています。

取扱高は3兆7,681億円となり、信販業界の大手の一角を占める企業となりました。

主な事業は、クレジット事業、カード事業、そしてローン保証などのファイナンス事業です。クレジットカードは、Mastercard®、
Visa、JCBを発行しており、カード会員数は、提携カードも含め695万人を有しています。

また近年は、集金業務を行うペイメント事業を拡大させています。海外事業については、2010年のベトナムにおける二輪車の販
売金融事業の開始を皮切りに、2012年にはインドネシア市場に参入、2016年5月にはフィリピンに合併で自動車販売金融会社を
設立するなど、ASEAN地域における事業を拡大中です。新事業についても、後払い決済サービスなどを積極的に展開しています。



▶▶▶ 長期ビジョン

アジアのコンシューマーファイナンスカンパニー
としてトップブランドを確立する

▶▶▶ 経営理念

「夢のある未来」「豊かな社会」の実現に貢献する

▶▶▶ 創業の精神 信為萬事本

ジャックスは、「信為萬事本(信を万事の本と為す)」を創業の精神
とし、信義は全てのものごとの基本であると捉え、創業以来、消
費者の皆様・お取引先の皆様との「信用」と「信頼」を第一に考え
業務に取り組んでおります。

財務・非財務ハイライト

営業収益

↗ 増加 **5.3%** 1,196 億円

カード会員数

↗ 増加 **2.0%** 695 万人

経常利益

↘ 減少 **2.3%** 118 億円

エネルギー使用量

↘ 削減 **0.8%** 2,119kl (原油換算)

1株当たり当期純利益

↗ 増加 **14.9%** 50.59 円

管理職に占める女性社員の割合

↗ 増加 **1.4** ポイント 3.6%

ROE

↗ 増加 **0.7** ポイント 6.4%

1カ月当たり平均残業時間

↘ 減少 **3.1%** 12.7 時間/月

目次

財務・非財務ハイライト	1
特集: 持続的な成長を可能にするジャックスのバリュードライバー	2
JACCS GROUP AT A GLANCE	6
10年間財務サマリー	8
ステークホルダーの皆様へ	10
ESGへの取り組み	
コーポレート・ガバナンス	14
CSR活動	18
事業概況	20
財務情報	24
組織図	40
沿革	41
会社概要	42
投資家情報	43

編集方針

ジャックスのアンニュアルレポート2017は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へ、ジャックスグループの持続的成長に向けた取り組み、価値創造の源泉をわかりやすく説明するため、財務情報に加えて、経営戦略、事業の状況、ESG(環境、社会、コーポレート・ガバナンス)などの非財務情報も充実させたレポートとなっています。

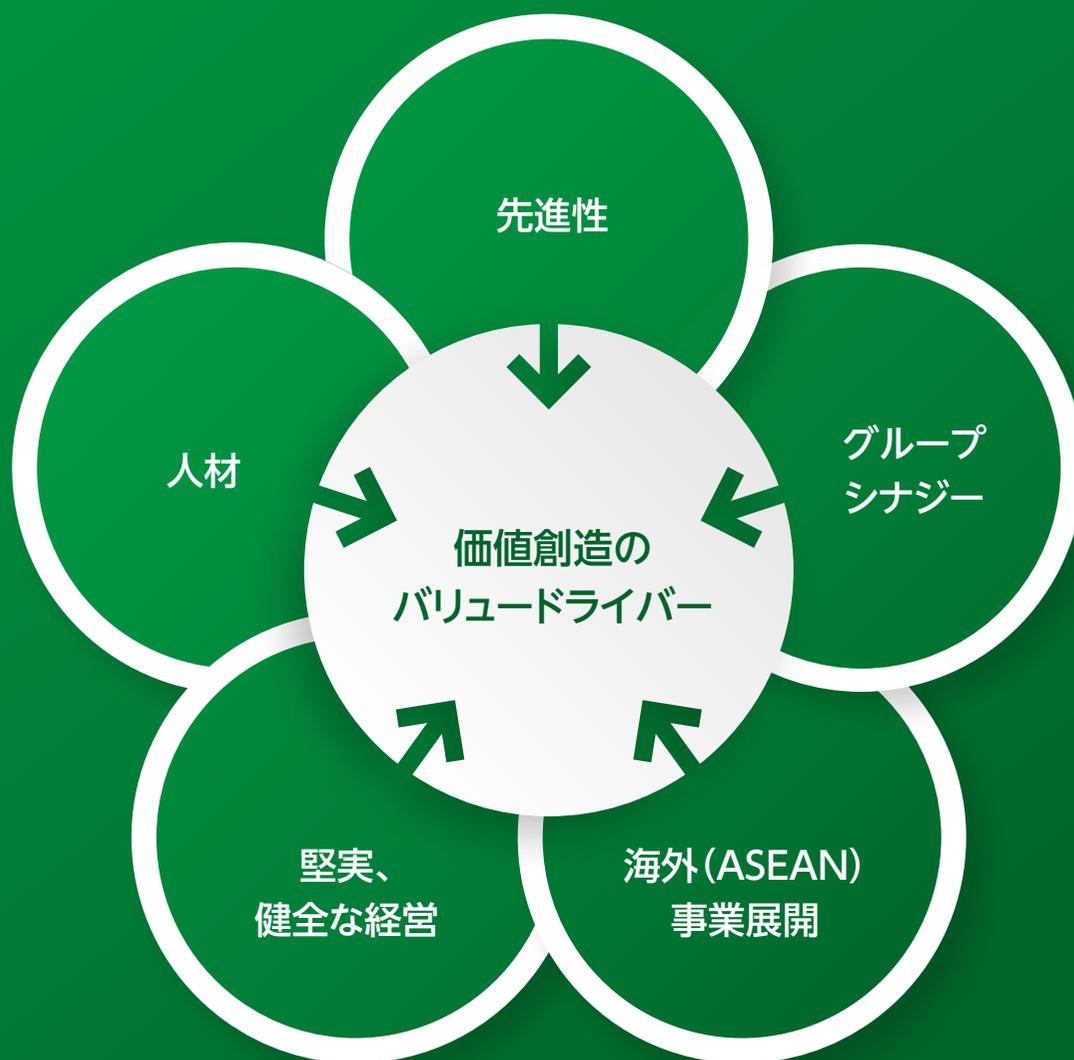
将来見通しに関する注意事項

本アンニュアルレポートの財務データおよびその他の事業関連の情報は、ステークホルダーの皆様への情報提供を目的としたものです。本アンニュアルレポートにおける将来の業績に関する予想は、当社の予測と判断に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。投資のご決定の際には、本アンニュアルレポートの情報のみでご判断されることのないようお願いいたします。特に断りのない限り、すべての事業および財務データは当社の連結事業に関するものとなっています。

特集

持続的な成長を可能にする ジャックスのバリュードライバー

ジャックスグループは、先進のコンシューマーファイナンスで、より便利に快適に、そしてより安心して買い物ができるお手伝いを通して、お客様の豊かな未来に貢献したいと考えています。そのためには、社会の発展とともに持続的に成長していく必要があります。今回の特集では、4期連続の増収を続けているジャックスグループの持続的成長を可能にしている価値創造の源泉についてご紹介します。



先進性

ジャックスグループは、1954年の創立以来、60余年にわたり、日本のコンシューマーファイナンス業界をリードし続けてきました。1959年には、業界で初めて金融機関の融資保証業務を開始しました。近年では、業界初の取り組みとして、後払い決済サービスへ参入したほか、クラウドファンディング事業も開始しています。経済成長の著しいASEAN市場にも、日本の企業グループとしていち早く進出し、積極的に事業展開を進めています。また、業界で唯一24時間365日の稼働を実現している基幹システムのバックアップ・センターを構築し、災害発生時でもジャックスのさまざまなサービスを提供し続ける事業継続体制を強化しています。



JANET

グループシナジー

ジャックスは、MUFGグループとジャックスグループの力を結集し、多様な収益基盤を構築しています。三菱東京UFJ銀行とは、加盟店様のご紹介、同行の目的ローン保証業務の引き受け、信用補完による財務基盤の安定化など、さまざまな協力関係によりグループシナジーを発揮しています。また、ジャックスグループにおいても、グループシナジーによる新事業の創出・育成、海外事業の推進により、収益基盤の多様化を図っています。

事例紹介

2016年12月にグループ会社のジャックス・トータル・サービス株式会社と各種延長保証制度の設計・運営を行うテックマークジャパン株式会社が、住宅設備機器延長保証付きリフォームローンの共同マーケティングの本格展開を開始し、ジャックスの営業資産である全国の加盟店様に対して導入を推進しています。ジャックスの加盟店様を通して提供するサービスとして販売することで全国展開が可能となりました。

海外(ASEAN)事業展開

ジャックスグループは、長期ビジョン「アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」ことを掲げ、日本国内で60年を超えて培ってきた消費者信用事業のノウハウを提供することでASEAN地域における収益基盤の構築を推進しています。

2010年に開始したベトナムにおける二輪車販売金融事業は、順調に事業基盤を拡大しています。

二輪車販売金融と四輪車販売金融を主軸とするインドネシアでは、当初は現地企業への40%出資による経営参画でしたが、2017年5月に出資比率を60%に引き上げ連結子会社化しました。ASEAN最大市場における事業拡大を目指しています。フィリピンでは、市場シェア2位の三菱自動車を専門に取り扱う販売金融を展開中です。



堅実、健全な経営

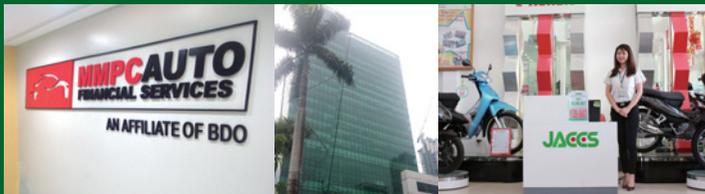
コンプライアンスを重視し、高い信用と信頼性に基づく、堅実で健全な経営がジャックスの特長の一つです。適正な審査、リスクの見極めにより延滞債権率は低位で推移し、良質な債権を積み上げています。クレジット事業における割賦販売の利益を繰り延べている「割賦利益繰延残高」は、将来、営業収益に戻し入れられます。ジャックスはこの残高をクレジット事業の営業収益の約2.5年分積み上げており、安定的な収益基盤を築いています。また、カードキャッシングの過払い金問題については、いち早く1997年2月に上限金利を利息制限法内の18%以下に引き下げたため、過払い金の返還が業績に与える影響は極めて軽微です。



ベトナム
JACCS International Vietnam
Finance Co., Ltd.

フィリピン
MMPC Auto Financial Services
Corporation

インドネシア
PT Mitra Pinasthika Mustika Finance



ジャックスグループがASEANで事業を行う理由は4つあります。1つは人口の増加を背景とした経済の成長性です。2つ目としては、ショッピングクレジットの需要です。エアコンなどの白物家電の普及率は低く、今後の耐久消費財の普及拡大が見込まれます。3つ目は親日であることです。2013年度に外務省が実施した対日世論調査では、日本企業の進出に対する好意的な回答は95%となっています。そしてもう一つ大切なこととして、ジャックスの商品を通じて、ASEANの人々の豊かな生活に貢献できるということです。今後も、ASEANにおいてジャックスグループが活躍するための基盤を拡大していく予定です。

取締役常務執行役員
国際事業・グループ戦略事業担当
佐藤 康准



人材

ジャックスグループにとって、人材は、国内、海外においてさまざまな事業を展開していくにあたって、会社が持続的に成長していくための最大の財産です。市場ニーズが多様化、国際化していくなかで事業環境の変化に対応していく人材戦略が求められています。ジャックスグループでは、ダイバーシティを推進するため、女性がより一層活躍できるための職場環境・制度の整備を進めています。ジャックスを定年退職した方々を多様な経験・スキルを保有するシニア社員として再雇用する制度も整備しています。また、従業員一人ひとりが心身ともに健康な状態で、安心して生き生きと働き続けることが会社にとって重要であるとの認識のもと、「労働環境の質的向上」を目指しています。

シニア社員と若手社員

経験・実績があり、やる気に満ちたシニア社員は、若手社員のモチベーションアップや会社の活性化につながっています。

社会的課題

ジャックスの主要な事業

消費の伸び悩み
消費行動の変化

クレジットカード不正
利用の増加
キャッシュレス社会
への対応
低金利環境の継続

経済成長を見込む
ASEAN諸国

資本効率の向上

環境問題

ワークライフ
バランス実現

ジャックス グループ

株式会社ジャックス
ジャックス・トータル・サービス株式会社
ジャックスリース株式会社
ジャックス債権回収サービス株式会社
ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社
JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.
PT Mitra Pinasthika Mustika Finance
MMPC Auto Financial Services Corporation

≫ クレジット事業

- 一般月販
- オートローン
- リース保証

取り組み開始年

1954

デパート月賦事業

≫ カード事業

- ショッピング
- キャッシング
- プリペイドカード
- アクワイアリング

取り組み開始年

1970

クレジットカード発行

≫ ファイナンス事業

- 銀行個人ローン保証
- 住宅ローン保証
- 集金代行

取り組み開始年

1982

銀行カードローン保証

≫ 海外事業

- 二輪・四輪販売金融
- 無担保ローン
- クレジットカード

取り組み開始年

2010

ベトナム進出

≫ 新事業

- 後払い決済サービスATODENE

取り組み開始年

2015

後払い決済サービス

CSRの実践

MUFGグループ 三菱東京UFJ銀行



お客様

金融サービスの充実
利便性の向上



加盟店・提携先

安心安全な
決済環境

販売促進
事務効率化



ASEAN諸国



株主

コーポレート・
ガバナンスの向上

安定・継続的な
配当



地域社会

事業を通じた
社会貢献

CO₂排出削減



環境



社員

働き方改革
ダイバーシティの
推進

10年間財務サマリー

営業収益

経常利益(損失)

経済・業界環境

- ・リーマンショック以降、急激な消費減退
- ・雇用・所得環境の悪化
- ・関連業法規制強化
- ・2010年6月 貸金業法完全施行
- ・2010年12月 割賦販売法完全施行

3月31日に終了した決算期	2008	2009	2010	2011
年間				
取扱高合計	¥2,448,288	¥2,412,646	¥2,316,012	¥2,328,294
包括信用購入あっせん: 取扱高	714,783	723,126	704,064	738,947
個別信用購入あっせん: 取扱高	325,794	306,343	241,957	227,300
信用保証: 取扱高	562,889	527,433	515,934	551,465
融資: 取扱高	251,888	211,317	178,181	118,673
その他: 取扱高	592,933	644,425	675,874	691,907
営業収益	139,912	142,039	127,101	116,241
営業利益(損失)	△8,020	5,271	8,845	3,137
経常利益(損失)	△8,400	6,278	10,433	5,479
親会社株主に帰属する当期純利益	△9,758	2,587	3,569	4,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,022	94,774	122,877	104,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,511	△4,956	1,708	△4,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,731	△124,126	△116,864	△33,883
期末現在				
総資産	¥2,788,607	¥3,024,588	¥2,827,806	¥2,786,288
純資産	99,538	97,849	103,273	105,261
1株当たりデータ				
1株当たり当期純利益	¥△65.90	¥ 14.78	¥ 20.39	¥ 25.12
1株当たり純資産	568.30	558.74	589.74	601.13
1株当たり配当金	—	4.00	5.00	5.00
主要指標				
総資産経常利益率(ROA)	△0.3%	0.2%	0.4%	0.2%
自己資本当期純利益率(ROE)	△9.5	2.6	3.6	4.2
自己資本比率	3.6	3.2	3.7	3.8
補足データ(3月31日現在)				
カード会員数(千人)	9,911	9,714	9,920	9,601
期末発行済株式数	175,395,808	175,395,808	175,395,808	175,395,808
従業員数	2,934	2,977	2,714	2,839

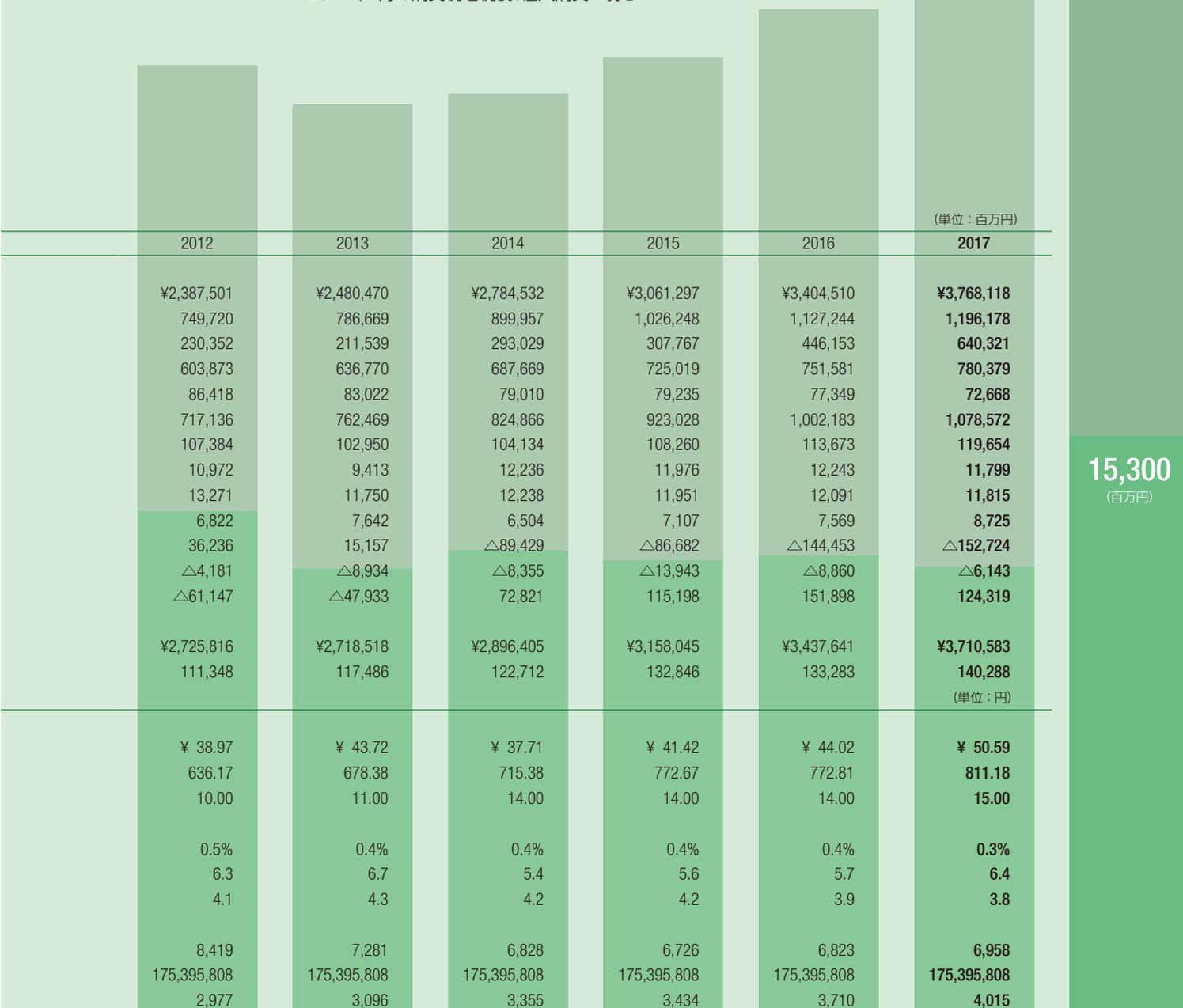
過去および現在の経営計画

2009年3月期～2011年3月期
第10次中期経営計画[VIC10]

2018年3月期
目標
135,700
(百万円)

- ・ 円高の長期化
- ・ 欧州債務危機による世界経済の減速

- ・ 中国をはじめとする新興国経済の減速
- ・ 金融緩和の継続、好調な米国経済の影響により円安、株高の進展を受け、企業業績は堅調に推移
- ・ 2014年4月の消費税増税後、個人消費に弱さ



15,300
(百万円)

2012年3月期
経営体質強化

2013年3月期～2015年3月期
第11次中期経営計画「ACT11」

2016年3月期～2018年3月期
第12次中期経営計画「ACT-Σ」

ステークホルダーの皆様へ



代表取締役 CEO 兼 COO
板垣 康義

The Goal is Within Sight

「日本を代表する先進的な消費者金融ファイナンスカンパニー」という中計ビジョン実現に向けて、より高いレベルのコンプライアンスを実践しながら、国内、海外ともにますます強く、大きく成長させていくために挑戦を続けてまいります。

当期の業績

消費者信用産業は、緩やかな景気拡大と低金利環境を背景に、クレジットカードなどの利用シーンが広がることで決済のキャッシュレス化が進み、市場規模は拡大傾向が継続しました。一方で、異業種からの市場参入もあり、競争は激化しております。

このようななか、当社はお客様、加盟店様の利便性向上を追求し、付加価値の高い多様なサービスを提供することで、国内では、オートローンなどのクレジット事業が牽引役となり4期連続の増収という結果を残すことができました。海外事業においては、昨年5月にフィリピンへ進出、本年2月にはインドネシアの持分法適用関連会社を子会社化する決議を行うなど、収益基盤の拡充を進めてまいりました。

経営資源の活用につきましては、戦略的なIT投資を継続しつつ、コスト構造改革の推進や組織・業務運営の効率化を図り、経

費削減、投資効果の極大化に努めてまいりました。

一方、営業債権残高の拡大に伴う未収債権の発生に備え、貸倒引当金の積み増しを行ったことによる一時的な費用の増加がありました。収益基盤の拡大とコスト構造改革を進展させる1年となりました。

これら一連の取り組みの結果、営業収益は前期比5.3%増の1,196億円、経常利益は前期比2.3%減の118億円、当期純利益は前期比15.3%増の87億円となりました。

中期3カ年経営計画「ACT-Σ(アクト・シグマ)」の進捗

中期3カ年経営計画「ACT-Σ(アクト・シグマ)」の2年目である当期は、中計ビジョン「日本を代表する先進的な消費者金融ファイナンスカンパニー」の実現に向け、コスト構造改革の推進をはじめ、重点方針への取り組みを着実に進めてまいりました。

重点方針への取り組み

1. グループシナジーによる
収益基盤の拡充

- MUFGシナジー効果の創出
- 東南アジア3カ国への進出
- 新事業の育成

2. 経営資源の戦略的活用による
先進性の追求

- 次世代審査システム稼働、Web商品の機能充実によるマーケティング強化、コスト削減
- アクワイアリング推進、決済メニュー拡充によるサービス強化
- バックアップセンターの構築によるBCP体制の強化

3. 高度なCSRの実践

- コーポレート・ガバナンスの強化
- 独立社外取締役の増員(2名→3名へ)
- 「働き方改革」による社員の仕事と生活の一層の充実

「グループシナジーによる収益基盤の拡充」への取り組みとして、三菱東京UFJ銀行との関係強化による資金調達の多様化、東南アジア3カ国目となるフィリピンへの進出、業界初となるクラウドファンディング事業を開始するなど、グループシナジーを發揮しながら多様な収益基盤の拡充を推進してまいりました。

「経営資源の戦略的活用による先進性の追求」への取り組みとして、次世代審査システムの稼働、Web申込機能の拡充、バックアップセンターの構築によるBCP体制の強化など一連のIT投資により、競争力を向上させながら業務の効率化によるコストダウンを実現しております。また、組織面でも、本部人員の適正化や、債権管理センターの集約に着手するなど、組織の最適化を行いました。アリペイ決済やアクワイアリング事業を開始するなど、新たな決済メニューを拡充し、既存事業とのシナジー効果の追求によりトップラインのさらなる拡大につなげてまいります。

「高度なCSRの実践」につきましては、内部統制システムのより一層の強化に努め、コーポレート・ガバナンスの客観性、透明性を高めるため、社外取締役を2名から3名への増員を決議いたしました。また、社員の仕事と生活のより一層の充実を目指して、生産性の高い働き方への変革に向けた「働き方改革」を推進いたしました。

クレジット、カード業界の現状

クレジット、カード業界を取り巻く市場環境は、電子商取引市場の拡大、非接触型電子マネーの普及、新たな決済サービス事業者の参入など、決済のキャッシュレス化や多様化が急速に進み、当社を含め業界各社は生き残りをかけた対応を迫られています。一方、政府が掲げる「未来投資戦略2017」では、今後10年間でキャッシュレス決済比率を4割程度にすることを指すとさ

れており、現金決済比率が依然高い国内におきましては、成長の機会も広がっていると言えます。

このような環境のもと、当社グループとしましては、クレジット事業をはじめ、新たに開始したアクワイアリング事業など多様な決済メニューを揃えたマルチ決済サービスを推進し、事業間、グループ間のシナジーを最大限發揮しながら、当社ならではのポジションの確立を目指してまいります。

「ACT-Σ(アクト・シグマ)」最終年度

2018年3月期の取り組み

「ACT-Σ(アクト・シグマ)」最終年度にあたる2018年3月期の市場環境と当社グループの取り組みについてご説明いたします。

中計ビジョン「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」を実現すべく、グループシナジーのさらなる追求、経営資源の戦略的活用推進に重点的に取り組んでまいります。グループシナジーのさらなる追求としては、MUFG・ジャックスグループの協業を深化させ、東南アジア各地の取り組みを強化してまいります。経営資源の戦略的活用推進としては、これまで行ってきたIT投資の効果を極大化し、決済メニューの拡充によるマルチ決済サービスを強化してまいります。

クレジット事業は、緩やかな景気拡大と低金利環境のもと、前期に引き続き、Web申込サービスや審査精度・スピードなどの利便性向上により、一般月販においては成長分野である住宅関連市場を中心に主要業種の取り扱いを拡大させ、リース保証などのBtoB分野を攻略してまいります。特にオートローンは、前期に急成長を見せましたが、拡大が続く輸入車マーケットにおいてインポーターとの関係を強化し、中古車専門店におけるシェアを拡大することでさらなる成長を目指します。

カード事業は、決済のキャッシュレス化が見込まれるなか、前期にアリペイ決済の導入、アクワイアリング事業の開始などさまざまな決済メニューを拡充しました。クレジット事業、ペイメント事業との事業間シナジーを発揮しながらマルチ決済サービスを推進してまいります。

ファイナンス事業は、サービスの強化、提携先の拡充により持続的に保証残高を積み上げてまいります。

国内子会社は、親会社であるジャックスに依存しない収益構造が整ってきました。ジャックスの営業基盤を活かしたグループシナジーを発揮しながら、収益基盤の拡大を図ってまいります。

海外事業は、ベトナムでは二輪車の取り扱いから開始し、四輪車・家電、クレジットカードなど取り扱いの商材を順次増やしてまいりました。引き続き、事業基盤の拡大に努めてまいります。インドネシアは経済成長が見込まれ、ASEANのなかでも有望な市場です。調達手段の多様化により低利での調達を推進することで競争力を向上させ、事業パートナー会社とのグループシナジーを発揮し、連結経営を加速させてまいります。フィリピンは2018年12月期の事業黒字化を目標とし、当社ノウハウを提供してまいります。最後に、新たな進出へのチャレンジとして、ASEAN加盟国であるタイ・カンボジア・ミャンマーなどを有力候補として、市場調査、事業化に取り組んでまいります。

このような取り組みのもと、2018年3月期は、営業収益が前期比13.4%増の1,357億円、経常利益が前期比29.5%増の153億円、当期純利益は前期比12.3%増の98億円を予想しています。

ESGへの取り組み

当社グループでは、持続的に企業価値を向上させていくためには、環境・社会問題をはじめとする「環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)」に対して積極的・能動的に対応していく必要があると考えております。

環境への取り組みとして、低燃費車両の導入やコピー用紙の削減を行うなど、CO₂排出削減に積極的に取り組んでおります。

また、社会への取り組みとしては、社会貢献推進事務局を設置し、全役職員が自発的に社会貢献活動に参加できる企業風土の醸成を目指しております。

従業員への取り組みとしては、「働き方改革」に向けた全社の

継続的な取り組みを開始しました。限られた時間のなかで最大の成果を出し、仕事と生活のより一層の充実を目指して「働き方改革」を加速させてまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化を目的に社外取締役を3名選任いたしました。そのうち1名は当社において初の女性取締役です。会社の成長には女性従業員のさらなる活躍が必要であり、女性管理職・リーダー育成への貢献を期待しております。これにより、取締役会の客観性・透明性を維持、強化し、経営の監督機能を高めてまいります。

株主還元

ジャックスは、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元が重要であると考えております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行ってまいります。

2017年3月期の1株当たり期末配当金は7円50銭とし、1株当たりの中間配当金7円50銭と合わせた年間配当金は、前期比1円増配の1株当たり15円といたしました。2018年3月期につきましても1円増配し、1株当たり16円*の年間配当金を見込んでおります。

※当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を予定しております。

ビジョンの実現に向けて

「ACT-Σ(アクト・シグマ)」の最終年度を迎え、当社グループはジャックスをはじめ、国内・海外関係会社それぞれが拡大基調にあります。「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」という中計ビジョン実現に向けて、より高いレベルのコンプライアンスを実践しながら、国内、海外ともにますます強く、大きく成長させていくために挑戦を続けてまいります。

株主・投資家、消費者の皆様、お取引先様、地域社会の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年8月

代表取締役 CEO 兼 COO

板垣 康義



ESGへの取り組み: コーポレート・ガバナンス



F

D

B

A

C

E

G

H

取締役

(2017年6月29日現在)

A 代表取締役CEO 兼 COO
板垣 康義

B 代表取締役専務執行役員
小林 秀親
営業戦略本部長

C 取締役 CFO 専務執行役員
菅野 峰一
経理・財務担当 兼 情報システム
部門管掌

取締役常務執行役員
D 川上 昇
信用管理担当

E 佐藤 康准
国際事業・グループ戦略事業担当

F 山崎 徹
経営企画担当

G 齊藤 隆司
コンプライアンス担当 兼 総務・
人事部門管掌

H 取締役上席執行役員
尾形 茂樹
審査事務担当

監査役

(2017年6月29日現在)

羽沢 厚
常勤監査役

吉野 英雄
常勤監査役

藤村 啓
社外監査役*

村上 眞治
社外監査役*



神岡 晴夫
社外取締役**



原 邦明
社外取締役**



久保山 路子
社外取締役**

* 2名の社外監査役については、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出を行っています。

** 3名の社外取締役については、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出を行っています。

執行役員

(2017年6月29日現在)

常務執行役員

千野 仁
営業戦略副本部長

上席執行役員

大島 健一
情報システム担当

名越 隆博
国際事業部長

葛上 章
クレジット&カード事業担当

外口 利夫
首都圏エリア統括部長

蓮川 昌博
監査室長

小田切 政美
総務・人事担当

村上 亮
中部エリア統括部長

要 俊也
PT Mitra Pinasthika
Mustika Finance副社長

根本 雅行
近畿エリア統括部長

柚江 信吾
営業戦略本部住宅ローン事業
部長

執行役員

吉田 宏樹
北関東エリア統括部長

山本 和夫
中国・四国エリア統括部長

近藤 利一
営業戦略本部クレジット推進部
長

下河 照和
九州エリア統括部長

土方 俊幸
コンプライアンス統括部長

谷口 昇
信用管理部長

吉川 毅
営業戦略本部オート事業部長

阿保 敬吾
営業戦略本部カード推進部長

前田 隆弘
北海道エリア統括部長

瀬川 和彦
経営企画部長

木村 岳志
東北エリア統括部長

秋葉 直喜
審査事務部長

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ジャックスグループは、ステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、企業の社会的責任(CSR)を重視した経営を進めてまいります。そのために、経営の健全性、透明性を高め、経営管理体制や監査機能の強化を図り、社会正義に合致した企業活動を行ってまいります。

また当社は、『創業の精神「信為萬事本(信を万事の本と為す)」』に基づき、ステークホルダーの「信用」と「信頼」を第一に考え、成長してまいりました。『経営理念(「夢のある未来」「豊かな社会」の実現に貢献する)』の実現に向けて業務に取り組んでまいります。加えて、『長期ビジョン』『中期経営計画』を定め、ジャックスグループのすべての役職員へ浸透させるよう努めるとともに、完遂に向けて推進してまいります。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその枠組み、運営に係る重要な基本方針を定め、その内容を下記のホームページに掲載しています。

http://www.jaccs.co.jp/corporate/about/governance_info/governance/

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会が適切に意思決定と監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監査機能を発揮することがで

きるよう監査役会を設置しており、取締役会と監査役会双方の機能の強化により、ガバナンスの向上に取り組んでいます。また、執行役員制度を導入し、業務執行の役割分担の明確化と権限委譲を行い、迅速な業務執行を行います。さらに、取締役会の諮問委員会として指名諮問委員会および報酬諮問委員会を、取締役会の直轄の組織としてガバナンス委員会を設置することにより、実効性と透明性を備えたコーポレート・ガバナンスを目指してまいります。

執行役員は、業務執行に対する責任と権限を持ち、CEO、COO、CFO、役付執行役員、執行役員で構成され、取締役会の決議で選任します。

取締役会

取締役会は、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令および定款に定められた事項の決定および重要な業務執行状況につき報告を受けることにより、経営者の業務執行を監督しています。

当社の取締役会の人数は、3名以上12名以下とし、そのうち2名以上は、独立社外取締役とします。

監査役および監査役会

当社の監査役は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。監査役会は、監査役の監査に関する意見を形成するための協議、決議機関であり、各監査役は、監査役会を活用して監査の実効性の確保に努めています。また、当社は、監査役会の職務遂行を補助する組織として監査役会事務局を設置し、専任の職員を配置しています。

経営会議

経営会議は、COOの諮問機関として、各部門を統括する役付執行役員で構成され、原則月3回開催しています。経営会議では、取締役会から委任を受けた事項、業務執行上の重要案件や諸問題について幅広く検討・討議しています。

監査室

当社は、独立性を確保した内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査室を設置しています。監査室は、ジャックスグループ各拠点の事業全般にわたるビジネスリスクマネジメント・コントロールおよびガバナンス・プロセスの有効性について検討・評価し、『内部統制システムに関する基本方針』などを踏まえた内部監査業務を行っています。

会計監査人

当社は、会計監査人を設置しており、監査役会が定める選任基準に基づいて選任しています。

各種委員会

• 指名諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、任意の指名諮問委員会を設置しています。同委員会は、取締役および役付執行役員の選任案および解任案を検討・討議し、取締役会に答申・報告します。また、社外役員の『社外役員の独立性基準』の内容についても検討・討議し、取締役会に答申・報告します。同委員会は、社外取締役を委員に含めることとし、客観性と透明性を確保します。

• 報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、任意の報酬諮問委員会を設置しています。同委員会は、取締役および役付執行役員の業績評価および報酬などの内容について検討・討議し、取締役会に答申・報告します。同委員会は、社外取締役を委員に含めることとし、客観性と透明性を確保します。

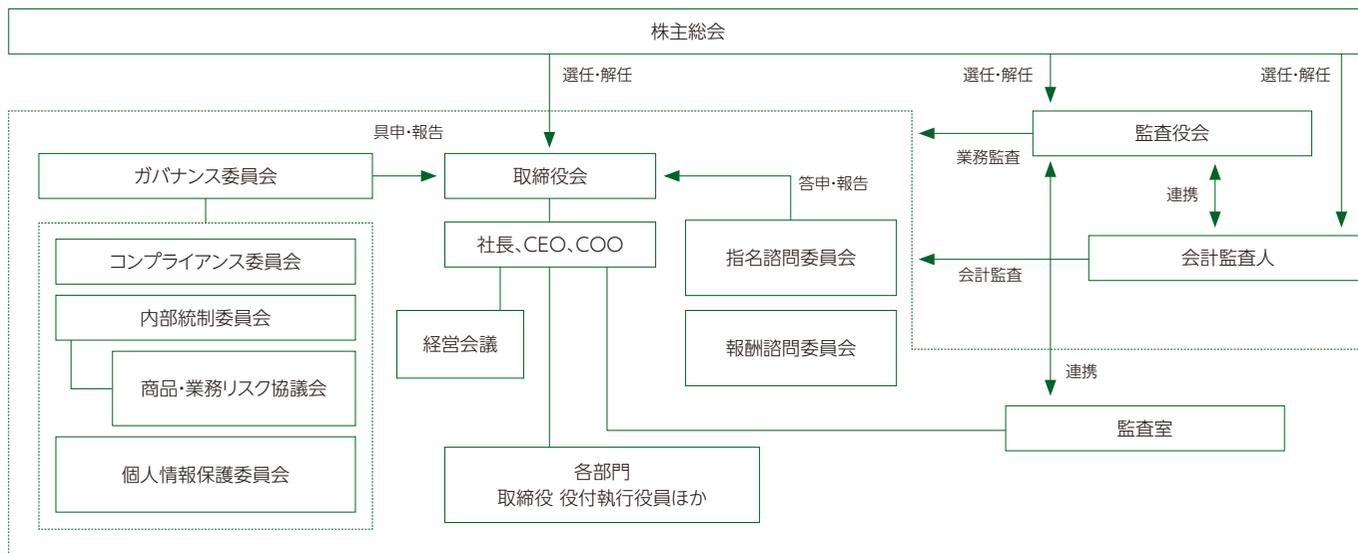
• ガバナンス委員会

当社は、取締役会の直轄の組織として、ガバナンス委員会を設置しています。同委員会は、以下の事項について検討・討議し、取締役会に具申・報告します。

- ・ ジャックスグループの全社的リスクマネジメント(ERM)
- ・ ジャックスグループのコンプライアンス遵守、内部統制の状況
- ・ コンプライアンス委員会、内部統制委員会、個人情報保護委員会など各委員会の活動評価と重要事項の確認

同委員会は、社外取締役を委員に含めることとし、実効性を確保します。

コーポレート・ガバナンス体制図



社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

当社は、会社法および上場証券取引所が定める社外取締役および社外監査役の独立性要件などを踏まえ、以下の「社外役員の独立性基準」を定めています。以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有すると判断しています。

＜社外役員の独立性基準＞

1. 当社との主要な取引関係先である者、また、その業務執行者
2. 役員報酬以外に会計や法律に関する多額のコンサルタント料を当社から得ている団体に所属する者
3. 議決権5%以上を有する主要な株主、または、その法人の業務執行者
4. ジャックスグループの取締役、監査役、執行役員などの2親等以内の近親者および上記1.～3.に該当する近親者
5. 社外役員の在任期間が長期にわたる場合

役員報酬などの額

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	283	250	32	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	—	—	—	3
社外役員	27	27	—	—	—	5

内部統制システムの整備の状況

当社は、迅速で効率的な業務執行体制の構築に加え、当社グループ全体でのコンプライアンス態勢の強化、独立性の高い内部監査体制の構築が重要と考えており、それぞれ専門部署を設置しています。また、2017年3月17日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議し、2017年4月1日より適用を開始しています。

情報開示

当社は、情報開示に対する積極的な姿勢がステークホルダーの信頼を高めるものであり、責任ある経営のために不可欠であると考えています。そのため、『情報開示基本方針(ディスクロージャーポリシー)』を定め、ステークホルダーが、公平に、正しく、かつ速やかに重要な情報を認識できるよう情報開示を行います。

独立社外取締役からのメッセージ

最初の取締役会はとても印象的でした。経営判断を要する難しい議題。担当役員からの説明と見解。社外取締役、社外監査役からの活発な質問やコメント。多角的視点で忌憚ない議論が交わされました。最終的な板垣社長の視座も健全な経営と中長期ビジョンからの判断で明確なものでした。コーポレート・ガバナンスの地盤がしっかりした良い会社だと実感しました。この経営陣に参画することを誇らしく思います。



独立社外取締役
久保山 路子

ジャックスは現在、さらに魅力的に大きく成長するため、中期3カ年経営計画「ACT-Σ(アクト・シグマ)」を推進しています。ジャックスの原点を大切にしながら飛躍する時です。原点は多様性のなかで改めて極みを見出します。大きな飛躍には実績に加えて、さまざまなステークホルダーからのリスペクトが欠かせません。

私自身の役割は、経営のなかにある多様な価値観を活性化させること、さまざまなステークホルダーのリスペクト獲得に少しでも寄与することであります。取締役として、一人の消費者として、女性として、ジャックスを真剣に見つめ、ジャックスのために尽力したいと考えています。

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取組状況

当社は招集通知の早期発送に努めています。2017年6月29日開催の株主総会においては、同年6月7日に招集通知を発送しています。また、招集通知(要約版)の英文を当社ホームページに掲載しています。議決権行使の円滑化に向けては、議決権行使プラットフォームを利用しています。

IR活動

当社は、年2回、決算発表後1週間をめどにアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催しています。また、東証で開示した決算短信のほか、有価証券報告書、アナリスト・機関投資家向け決算説明資料、株主宛ての株主通信、アニュアルレポート(日本語版・英語版)などを下記のホームページに掲載しています。

<http://www.jaccs.co.jp/corporate/ir/>

さらに、経営企画部広報課にIR専任担当者を配置しています。

ESGへの取り組み:CSR活動

当社は、「当社が存在し活動していくために必要な社会との関わりにおいて、ステークホルダーの信頼に応え、満足度を向上させていく」という考えのもとCSRに取り組んでいます。2017年3月期のジャックスグループの活動状況をご紹介します。

社会貢献活動

・社員クレジットカードの利用ポイントを寄付

当社は、社員利用のジャックスカードに付与されたポイントの一部と、その同額をジャックスも拠出し寄付を行っています。2017年3月期は、小児がんの子どもたちへの支援活動を行っている認定NPO法人ゴールドリボン・ネットワークのほか、役職員による投票で寄付先・寄付額を決定した11の団体に対して総額580万円の寄付を行いました。

・函館マラソンを応援

2016年6月26日に開催された「函館マラソン2016」において、当社役職員が地元ボランティアの方々とともに給水ボランティア活動を行いました。当社は、1991年の第1回大会から、当社創業の地で行われる函館ハーフマラソンを地域振興のため協賛企業としてサポートしてきました。初のフルマラソン、ハーフマラソンの同時開催となった当大会では、ボランティアによるサポートも行いました。



・創業の地・函館の子どもたちに積木を届ける活動

2017年3月期も、前期に引き続き、間伐材を利用した積木づくりボランティアを実施しました。当社の全国の各拠点において積木づくりボラ



ンティアが行われ、合計782名の役職員が参加しました。当期は、「函館マラソン2016」においても積木づくりボランティアを実施し、ランナーの方々にもご参加いただきました。作製した積木は函館市内の保育園・幼稚園の29園に寄贈されました。

事業を通じた社会貢献活動

・社会貢献型カードの発行

当社は、事業活動を通じた社会貢献の一環として、寄付金型カードを発行し会員の募集を行っており、地域団体や社会貢献活動団体へ寄付しています。拠出する寄付金は、すべてジャックスが負担し、カード会員の金銭負担は発生しません。地域経済の活性化や社会貢献意識が高まるカードとなっています。

2017年3月期は、「日本盲導犬協会カード」において、各種プログラムを通じて日本盲導犬協会へ約231万円の寄付をしました。



お客様に対する取り組み

・お客様の個人情報を保護するために

当社は、全従業員に対して個人情報保護教育を継続的に実施しており、お客様の個人情報およびクレジットカード番号などに関しましては、より一層適切な保護に努めています。2017年3月期も継続して個人情報保護教育を実施しました。認定個人情報保護団体の一般社団法人日本クレジット協会が主催する「個人情報取扱主任者」の認定試験には145名が合格し、社員の個人情報関連認定資格保有率は90%を超えています。また、個人

情報保護監査内容をリスクの変化と関連法令などの改正に応じて改善し、全部署を対象とした個人情報保護監査を実施しました。全個人情報業務委託先に対しても、関連法令などの改正に応じて改善した「個人情報安全管理アンケート」などによる点検を実施し、併せて主要な各業務委託先ならびに再委託先などを訪問し、アンケート結果と実態の確認および現地点検を実施しました。

環境保全

• エネルギー使用量の削減

当社は、改正省エネ事業者として、年1%以上を目標にエネルギー使用量の削減に積極的に取り組んでいます。2017年3月期のエネルギー使用量は原油換算で2,119kとなり、前期比0.8%の削減となりました。引き続き、エネルギー使用量の年1%以上の削減を目標とし、電力などエネルギー利用の削減に積極的に取り組んでまいります。

従業員に対する取り組み

• 女性社員の活躍支援

女性の活躍推進は当社にとって重要な課題の一つです。多様な働き方の支援や制度拡充による仕事と家庭の両立支援をはじめ、女性社員がより一層活躍できる職場環境の整備や人事制度の構築に取り組んでいます。



2017年3月期の状況

(1) 採用した労働者に占める女性労働者の割合 (正社員、2017年4月新卒)

グローバル職採用における女性社員の割合	24.2%(8名)
リージョナル職採用における女性社員の割合	100%(22名)

(2) 労働者の一月あたりの平均残業時間(正社員)

グローバル職	19.5時間
リージョナル職	8.0時間
正社員合計	12.7時間

(3) 管理職(課長職以上)に占める女性労働者の割合(正社員)

グローバル職	1.1% (3名)
リージョナル職	—(7名)
正社員合計	3.6% (10名)

• 育児支援

当社では、育児休業などの育児関連制度の理解浸透と利便性向上により、制度利用を推進しています。

2017年3月期の育児休業取得推進目標と結果

	目標	結果
女性社員の取得率	95%以上	100%
男性社員の取得数	5名以上	13名

• ワークライフバランスの推進

当社は、社員の仕事と生活のより一層の充実を目指し、働き方改革を推進しています。その一環として、「ノー残業デーの推進」「有給休暇の取得推進」「長時間労働の抑制」を実施しています。2017年3月期は、これらの施策に加え、「プレミアムウィークデー」を開始しました。毎月平日の1日を指定し、午後3時に退社する制度で、2017年2月24日から3月31日までの当制度取得率は99.6%でした。

当社のCSR活動については下記のホームページをご覧ください。

<http://www.jaccs.co.jp/corporate/csr/>

住宅リフォーム、二輪、高級時計などの主要業種およびオートローンが堅調に推移

▶ 事業概要

さまざまな商品・サービスの消費の場面において、分割払いなどの決済手段を提供しています。特に、クレジットカードのご利用限度額の範囲では対応しきれない高額商品・サービスの消費の場面でニーズが高いサービスです。BtoBtoCのモデルであり、加盟店様を通してお客様へサービスを提供し、加盟店様の販促支援、お客様の利便性向上に取り組んでいます。

一般月販は、住宅リフォームなどの住宅関連、二輪、高級時計・貴金属、呉服、家電を主要業種として取り扱い、そのほかにも教育、ブライダル、医療などを取り扱っています。オートローンは、国産新車、輸入車、中古車などさまざまな車両を取り扱っています。

▶ 当期の業績(単体ベース)

一般月販の取扱高は、住宅関連、二輪、高級時計などの主要業種の取り扱いが拡大し増加しました。営業収益は、個別信用購入あっせんの取扱高拡大および割賦利益繰延の戻し入れにより増加しました。

オートローンの取扱高は、輸入車ディーラーおよび中古車専門店の取り扱いが好調に推移し増加しました。営業収益は、取扱高拡大および割賦利益繰延の戻し入れにより増加しました。

▶ ACT-Σ(アクト・シグマ)における戦略

一般月販は、成長市場、新分野の攻略によるトップラインの拡大を目指します。成長市場として、市場拡大が見込まれるリフォーム分野の推進を強化し、新築ビルダー、ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)ビルダーなどの攻略を推進することで住宅関連の持続的拡大に取り組めます。新分野としては、Webサービスの展開により、リース保証業務などの取扱高拡大に取り組めます。また、Web申込サービス「WeBBy」の利用促進、審査精度・スピードの向上など、サービス向上を通して主要業種の取扱高拡大につなげていきます。

オートローンは、強固なパートナーシップの構築による市場シェアの拡大を目指します。輸入車ディーラーに対しては、キャプティブファイナンス*を通じた連携の強化により、市場シェア拡大に取り組めます。中古車専門店に対しては、大手中古車販売店ネットワークの維持、拡大、地域の有力中古車販売店との取引開拓により、市場シェア拡大につなげます。また、戦略商品であるWeb申込サービス「WeBByオート」の活用および個人向けオートリースを推進していきます。

*メーカーと連携した自動車金融販売事業

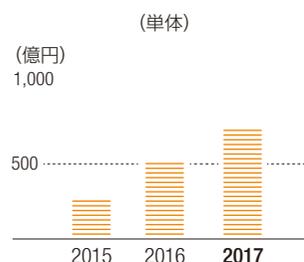
一般月販 営業収益



オートローン 営業収益



Web商品取扱高推移



WeBByオート取扱高



主な施策

リフォームローンの着実な拡大

市場拡大が見込まれる住宅リフォーム市場への戦略的な取り組みの結果、リフォームローンが着実に拡大しました。

輸入車ディーラー、中古車専門店の取扱高増加

輸入車ディーラーおよび中古車専門店との連携強化を推進した結果、取扱高は順調に伸び、輸入車ディーラーは前期比45.3%増、中古車専門店は前期比16.1%増となりました。

リフォームなど 取扱高推移



新規会員数増加、プロモーションの実施で取扱高増加

▶ 事業概要

クレジットカードの発行、および加盟店開拓・契約・管理などのアクワイアリング事業を行っています。自社単独で発行するプロパーカードに加え、特定の小売りグループに属さない独立系のカード会社として、幅広い業界業種の企業、団体との提携カードを発行しています。新規提携先の拡大を通して新規会員獲得に取り組み、カード利用データを活用した会員向けプロモーションの充実を図り、取扱高の拡大を推進しています。多様化するニーズに応えるため、クレジットカードのほか、ローンカード、プリペイドカードなども発行し、スマートフォン決済など便利で安心・安全な非接触型IC決済サービスの普及にも取り組んでいます。

▶ 当期の業績(単体ベース)

新規会員数は、新規提携先および既存提携先の入会が拡大したことにより増加しました。また、在籍会員数は、新規会員数の拡大により増加しました。稼働会員数は、新規会員の拡大と各種プロモーションの実施により増加しました。ショッピングの取扱高は、新規会員の拡大と各種プロモーションの実施により増加しました。営業収益は、取扱高拡大およびリボショッピングの残高の積み上げにより増加しました。

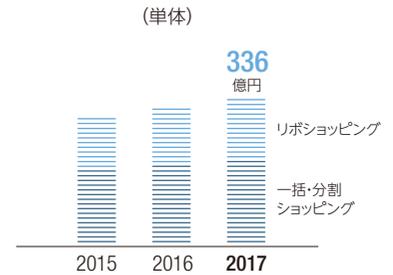
キャッシングは、新規会員が拡大し、各種プロモーションを実施しましたが、取扱高は減少しました。営業収益は、キャッシング残高減により減少しました。

▶ ACT-Σ(アクト・シグマ)における戦略

カードの新規提携先の拡大と提携先の活性化による顧客基盤の拡充を推進します。具体的には、流通小売企業、ネット関連企業との提携拡大および既存提携先の提携カードのリニューアルを推進します。また、Mastercard/Visaの加盟店開拓・契約・管理などを行うアクワイアリング事業を2017年4月より開始するなど、決済サービスの拡充により取扱高の拡大を目指します。

ショッピングおよびキャッシングにおいては、精緻な会員分析およびプロモーションの充実による取扱高の拡大を目指します。ショッピングでは、提携先における利用拡大を促進するため、各提携先に合わせたプロモーションの強化を図るとともに、各種施策によりリボショッピング残高の拡大につなげます。キャッシングでは、キャッシング枠付帯会員数の拡大およびプロモーションの拡充によりキャッシング残高の底打ち、反転を目指します。

ショッピング営業収益



キャッシング営業収益



稼働会員数と稼働率



主な施策

マルチ決済サービスの強化

2015年に約55兆円であった決済市場(クレジット・プリペイド・デビット)は、訪日外国人数の増加、利用シーンの広がりなどにより、2020年には82兆円まで拡大するものと予測されています*。ジャックスでは、マルチ決済サービスを強化しており、当期は中国の電子決済サービス最大手のアリペイとの提携、Mastercard/Visaの加盟店開拓・契約・管理などを行うアクワイアリング事業開始を決定するなど、決済メニューの拡充によるマルチ決済サービスを推進しています。

* 出典:『電子決済総覧2015-2016』[I]国内電子決済市場 2015年~2020年の市場予測(株式会社カード・ウェブ)

ジャックスのマルチ決済サービス



銀行個人ローン保証残高、住宅ローン保証残高、集金代行が 堅調に推移

▶ 事業概要

銀行個人ローン保証、住宅ローン保証および集金代行のサービスを提供しています。住宅ローン保証業務は、投資用マンションの保証に特化しており、長期的な賃貸需要が見込める東京・大阪・福岡などの大都市圏を中心に事業を展開しています。

▶ 当期の業績(単体ベース)

銀行個人ローン保証は、保証残高が順調に積み上がり、営業収益も増加しました。住宅ローン保証は、保証残高が堅調に推移しましたが、受益権配当が減少したため、営業収益は減少しました。集金代行は、取扱高、請求件数の増加により、営業収益も増加しました。

▶ ACT-Σ(アクト・シグマ)における戦略

保証事業の持続的成長とペイメント市場のさらなる開拓を推進します。

銀行個人ローン保証は、三菱東京UFJ銀行、地方銀行などを中心とした保証残高の拡大に努めるとともに、Web申込サービスの拡充と提携先の拡大を図ります。

住宅ローン保証は、金融機関との連携による大手デベロッパーの開拓に取り組むほか、既存提携先との関係強化により、トップシェアのさらなる拡大を目指します。

集金代行は、大手不動産企業との取引強化による取り扱いの拡大、および協業先(不動産管理会社向けシステムを提供する会社など)との連携強化による提携先の拡大を図ります。

銀行個人ローン保証
営業収益



住宅ローン保証
営業収益



集金代行
営業収益



主な施策

家賃集金サービスに「緊急駆け付けサービス」の付帯開始

ジャックスは、東建コーポレーション株式会社向けの家賃保証サービス「ジャックス家賃集金サービス」に「緊急駆け付けサービス」の付帯を開始しました。同サービスは、東建コーポレーションの管理する賃貸物件のトラブル(水まわり、鍵、ガラス、エアコン)発生時に専門スタッフが応急処置を行うものです。ジャックスは、同サービスのコールセンター業務および専門スタッフによる応急処置を株式会社シード・コーポレーションに委託します。



ベトナム事業が堅調に推移。インドネシア事業の取扱高増加

▶ 事業概要

ジャックスは、ASEAN加盟国のベトナム、インドネシア、フィリピンにおいて事業を展開しています。2010年に進出したベトナムでは、二輪車販売金融事業を皮切りに四輪車販売金融事業、無担保ローンの取り扱い、日系イシュー初のカード事業参入など、着実に事業を拡大中です。インドネシアでは2012年に二輪車販売金融事業に参入し、2014年からは四輪車販売金融事業にも参入しました。2016年に進出したフィリピンでは、同国における三菱自動車の四輪車販売金融事業を開始しています。

▶ 2016年12月期の業績

ベトナムでは、連結子会社のJACCS International Vietnam Finance Co., Ltd. (JIVF)が着実に事業を拡大させ、カード在籍会員数は急速な拡大を見せました。2016年12月期の取扱高は前期比35.7%増加し、税引前利益も増益を続けています。

インドネシアでは、持分法適用関連会社であったファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Finance (MPMF)が2016年12月期下期から同国における自動車販売が回復したことにより、下期の取扱高が大幅に増加したことを受け、通期の取扱高が増加しました。税引後利益も大幅な増益となりました。

フィリピンでは、ジャックスが20%出資し、2016年5月に設立したMMPC Auto Financial Services Corporation (MAFS)が9月にはキャプティブファイナンスの営業を本格的に開始しました。

▶ ACT-Σ(アクト・シグマ)における戦略

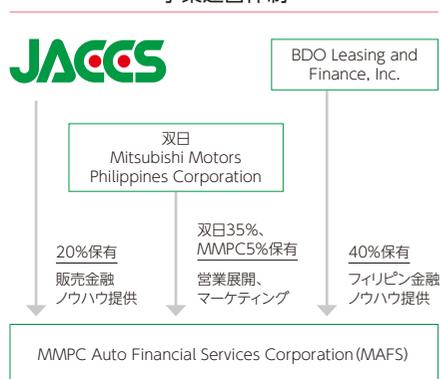
ベトナムでは、加盟店拡大による二輪車販売金融の取扱高増加、カード会員数拡大、四輪車・家電などの取扱拡大による収益基盤の拡充に取り組みます。

インドネシアでは、2017年5月にMPMFの株式を20%追加取得して持株比率を60%に高め、同社を連結子会社にしました。今後は、二輪車販売金融、四輪車販売金融の取扱拡大による良質債権の積み上げ、日系金融機関からの低金利の資金調達線の拡大、審査業務の合理化などで経営体質の強化を図ります。

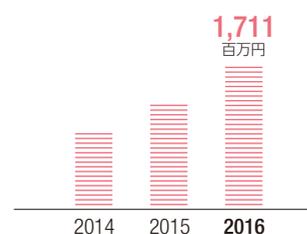
フィリピンでは、MAFSの事業開始3年目にあたる2018年度の事業黒字化を目標とし、2020年までに年間2万台超の三菱自動車の四輪車販売金融の契約獲得を目指します。

引き続き、他のASEAN加盟国の市場調査を推進し、さらなる事業拡大を目指します。

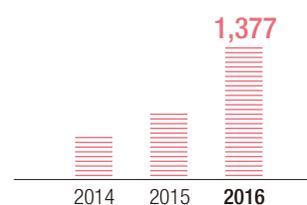
事業運営体制

ベトナム
営業収益

(12月31日に終了した決算期)

ベトナム
加盟店数

(12月31日現在)

インドネシア
営業収益

(12月31日に終了した決算期)



主な施策

2017年5月、インドネシアの持分法適用関連会社を連結子会社へ

インドネシアは、ASEAN最大の人口を有し、中長期的な内需拡大、経済成長が期待できます。ジャックスグループの持分法適用関連会社であったファイナンス会社MPMFへの出資比率を60%に引き上げ、連結子会社としました。今後の事業拡大を展望し、中期経営計画ACT-Σ(アクト・シグマ)に掲げる重点方針「グループシナジーによる収益基盤の拡充」を実現するため、ASEAN最大の市場に経営資源を投入し、連結経営を加速していきます。

財務情報

CFOメッセージ	25
財務分析	26
事業などのリスク	30
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	36
連結包括利益計算書	37
連結株主資本等変動計算書	38
連結キャッシュ・フロー計算書	39

CFOメッセージ

取扱拡大に伴い、資産と負債が増加しております。グループシナジーを最大限に発揮し、さらなるトップラインの拡大を支えるより強固な財務基盤を整え、ステークホルダーの皆様のご期待に応えられるよう財務運営を強化してまいります。

取締役 CFO
専務執行役員
菅野 峰一

資金調達

資金調達においては、「ALMの実践を通じた財務体質の強化とリスクマネジメント」を基本方針とし、中期3カ年経営計画「ACT-Σ（アクト・シグマ）」においては、これに「営業支援強化」を加えた方針のもと、調達を推進しております。

金融業である当社にとって、資金調達は重要な機能の一つであります。株主・投資家の皆様からの出資はもとより、60年以上にわたって築き上げた多数の金融機関とのリレーションとMUFGグループの一員としての信用力を活かし、幅広い金融機関から借入取引・社債・CP発行・提携ローンにより安定的な調達を行っております。

当期は、日銀による金融緩和の継続による良好な調達環境を踏まえ、金融機関からのより低利な借り入れに加え、私募債の発行やCPの発行限度額を3,500億円から4,000億円に引き上げることで取扱高の大幅な伸びに伴う資金需要に対応いたしました。

今後も、金利上昇リスクを注視しつつ緩和的な金融環境を踏まえ、「営業支援強化」となるよう、より最適な調達構成としていくため調達手段を多様化してまいります。

ROE向上

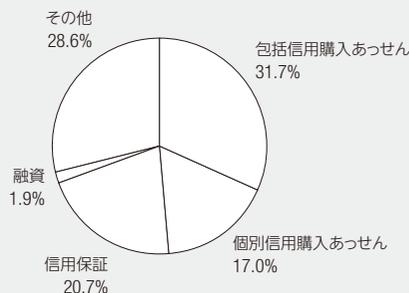
「ACT-Σ（アクト・シグマ）」において、ROEの向上を数値目標の一つとして掲げております。当社では、利益成長によりROEを向上させていく方針を掲げており、財務面からもトップラインの拡大と利益率を高めるためのコスト構造改革に取り組んでおります。こうした取り組みの結果、2017年3月期のROEは前期比0.7ポイント増加し、6.4%となりました。

株主還元

当社は、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元を経営の重要課題と考えております。同時に、業績に応じた利益還元を行う必要があることを認識しております。こうした考えのもと、財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益および今後の見通し、財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

財務分析

取扱高の構成



経営成績に関する分析

概況

2017年3月期において、ジャックスグループは中期3カ年経営計画「ACT-Σ(アクト・シグマ)」の2年目を終え、経営資源の戦略的な活用に向けたコスト構造改革を推進してきました。また、海外事業として新たにフィリピンへの進出、「次世代審査システム」の稼働、アクワイアリング事業への参入、業界初となるクラウドファンディング事業の開始など、中計ビジョン「日本を代表する先進的な消費者金融ファイナンスカンパニー」の実現に向け、「グループシナジー」、「先進性」、「CSR」を重点方針とする経営戦略を着実に実行しました。

この結果、2017年3月期の連結取扱高は、前期比10.7%増の3兆7,681億18百万円となりました。連結営業収益は、前期比5.3%増の1,196億54百万円となりました。

部門別の状況

包括信用購入あっせん

カードショッピングにつきましては、ポイント還元率の見直しを行った一部のクレジットカードで取扱減少の影響があったものの、利用促進キャンペーンなどを積極的に行ってきた結果、取扱高が増加しました。

また、家賃決済をはじめとするペイメント関連商品においても、新規提携先の拡大および大手取引先の安定的な取扱拡大により取扱高は順調に推移しました。さらに、九州・中四国を中心に展開するディスカウントストアのダイレックス株式会社と提携し、「ダイレックスクレジットポイントカード」の発行や、北海道内に40店舗のサービスステーションを展開する茂田石油株式会社と提携したクレジットカード「MODACA」の発行を開始するなど、新規提携先の獲得にも努めてきました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、前期比6.1%増の1兆1,961億77百万円となりました。営業収益は、前期比4.7%増の311億15百万円となりました。

5事業の事業内容

20ページから22ページの事業概況で紹介している3事業は、日本の会計基準および開示規則に対応させるため、以下の5つの事業に分類しています。

包括信用購入あっせん

消費者からカードの申し込みを受け、当社が信用調査のうえクレジットカードを発行します。カード会員が、クレジットカードを利用して、1回払いまたは分割払い・リボルビング払いで商品やサービスを購入すると、当社がカード会員に代わって代金を加盟店に立替払いし、カード会員から約定に基づいて回収を行います。

クレジットカードには当社プロパーのカードと加盟店との提携カードがあります。

個別信用購入あっせん

消費者が当社の加盟店から商品の購入やサービスの提供を受け、分割払いなどを希望する場合、当社が信用調査のうえ、承認した顧客に対して加盟店に利用代金を立替払いし、顧客から分割払いなどで回収を行います。

個別信用購入あっせん

ショッピングクレジットにつきましては、高級時計・二輪などの業種が牽引し、取扱高が順調に増加しました。また、Web商品の利便性向上を図った結果、Web関連サービスの利用率が伸長しました。

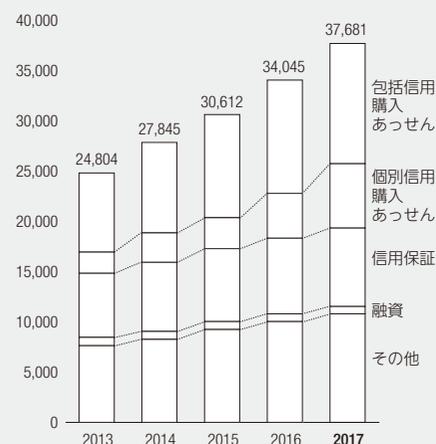
オートローンにつきましては、国産新車の取り扱いが各メーカーファイナンスの施策などの影響を受けたものの、キャプティブファイナンス*の取組強化により、輸入車の取扱高が好調に推移しました。また、中古車においては、各種施策による中古車ディーラーとの取引拡大に努めてきた結果、取扱高が増加しました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、前期比43.5%増の6,403億21百万円となりました。営業収益は、前期比18.0%増の255億55百万円となりました。

* メーカーと連携した自動車金融販売業

取扱高

(億円)



信用保証

銀行個人ローン保証につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行のWeb商品や地方銀行などとの取引拡大を図った結果、取扱高が増加しました。また、新商品として目的ローン借換商品「Reファイナンス」および「無担保住宅ローン」をリリースしました。さらに、非対面Web申込システムの機能を拡充し、提携先の拡大に努めました。

投資用マンション向け住宅ローン保証につきましては、投資用マンション販売の好調を受け、取引拡大に向けて営業を強化した結果、過去最高の取扱高となりました。

住宅関連商品につきましては、ソーラーローンの取扱高が減少するなか、ハウスメーカーを中心としたリフォームローンの取扱高の拡大により、取扱高は前年を上回りました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、前期比3.8%増の7,803億78百万円となりました。営業収益は、前期比0.8%増の412億94百万円となりました。

信用保証

消費者が不動産や自動車などの購入資金を金融機関などから借り受けるにあたり、当社が信用調査のうえ、その債務を保証するものです。投資用マンションに特化した住宅ローンやリフォームローン、オートローンなどがあります。

融資

主として、カード会員に対して行うキャッシングサービスです。カードにはクレジットカードと融資専用のローンカードなどがあります。

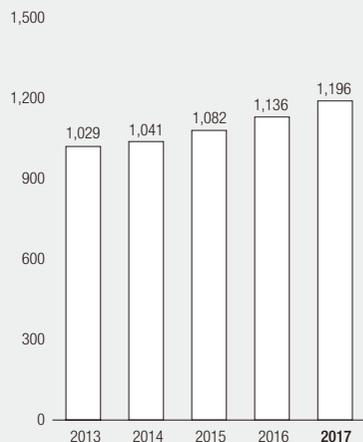
その他

提携先が顧客から定期的に支払いを受ける代金を、当社の口座振替ネットワークを利用して集金を行う集金代行業務や、後払い決済業務、法人・個人向けリースなどがあります。

財務分析

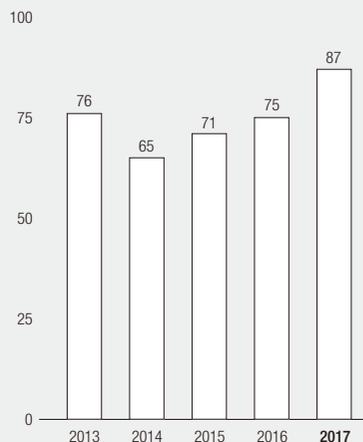
営業収益

(億円)



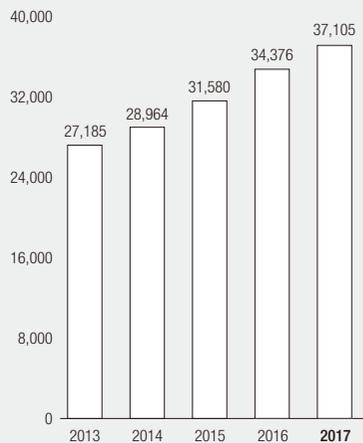
親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



総資産

(億円)



融資

カードキャッシングにつきましては、プロモーションの拡充を図りましたが、取扱高は減少しました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、前期比6.1%減の726億67百万円となりました。営業収益は、前期比7.4%減の107億69百万円となりました。

その他

集金代行業務につきましては、家賃およびスポーツクラブなどの継続課金の取扱高が順調に推移しました。また、連結子会社のジャックスリース株式会社におけるリース事業も堅調に推移し、取扱高を伸ばしました。そのほか、ネットヨタ多摩株式会社と提携し、ハウス型プリペイドカード「T's Family Member's Card」による車両購入資金などの積立制度を構築しました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、前期比7.6%増の1兆785億73百万円となりました。営業収益*は、前期比12.4%増の109億18百万円となりました。

*「その他の営業収益」と「金融収益」の合算

費用と利益

営業費用は、カード関連費用、金融費用などが減少したものの、退職給付費用や戦略的投資のためのシステム関連費用などが増加し、また、貸倒引当金の保守的な積み増しを行った結果、前期比6.3%増の1,078億55百万円となりました。

経常利益は、前期比2.3%減の118億15百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期比8.4%増の129億80百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比15.3%増の87億24百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前期比14.9%増の50円59銭になりました。1株当たり配当金は、前期から1円増の15円としました。

財政状態に関する分析

資金調達

当社は、これまでに築いた各金融機関とのリレーションを活かし、幅広く数多くの金融機関から安定的に資金を調達していくこと、また、CP、社債とのバランスをとりながら調達の多様化を図っていくことを基本方針としています。

また、資本市場からの直接金融を実施するため、債券の格付けを取得しています。

財政状態

2017年3月31日現在の総資産は、前期末に比べ2,729億41百万円、7.9%増の3兆7,105億82百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ2,719億41百万円増加し、3兆6,341億14百万円となりました。これは、現金及び預金、立替金が減少したものの、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、リース投資資産の増加などによるものです。

固定資産は、前期末に比べ9億99百万円増加し、764億68百万円となりました。これは、投資有価証券、差入保証金が増加したことなどによるものです。

流動負債は、前期末に比べ1,739億61百万円増加し、3兆132億41百万円となりました。これは、信用保証買掛金、コマーシャル・ペーパーなど有利子負債、支払手形及び買掛金の増加などによるものです。

固定負債は、前期末に比べ919億75百万円増加し、5,570億53百万円となりました。これは、社債、長期預り保証金が減少したものの、長期借入金、繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ70億4百万円増加し、1,402億87百万円となりました。これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。自己資本比率は、前期末比0.1ポイント低下し、3.8%になりました。1株当たり純資産は、前期末の772.81円に対し、811.18円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果使用した資金は1,527億22百万円(前期は1,444億53百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,203億98百万円、税金等調整前当期純利益129億80百万円です。支出の主な内訳は、売上債権の増加額3,200億55百万円です。

投資活動の結果使用した資金は61億43百万円(前期は88億59百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入23億47百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出77億4百万円です。

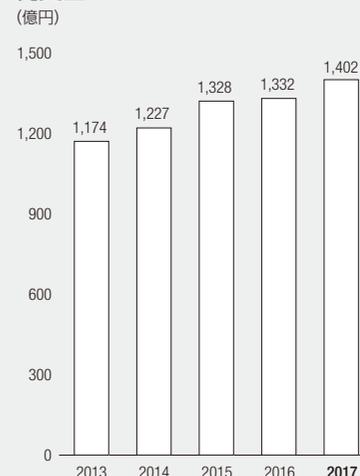
財務活動の結果獲得した資金は1,243億18百万円(前期は1,518億97百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,654億32百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額540億円、短期借入金の増加額309億37百万円です。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,434億26百万円です。

この結果、2017年3月31日現在の現金及び現金同等物は、前期末に比べ345億46百万円減少し、495億27百万円となりました。

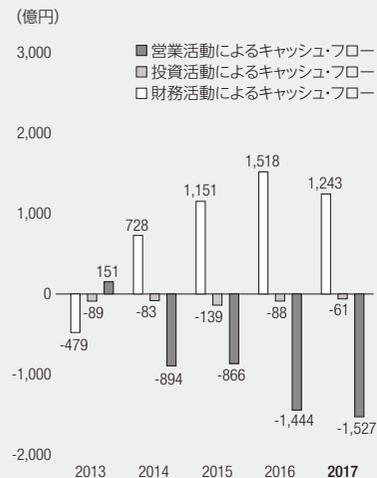
格付

	R&I	JCR
長期	A-	A-
短期	a-1	J-1

純資産



キャッシュ・フロー



事業などのリスク

1. 信用リスク

貸倒引当金増加リスク

総債権の増加に伴う一定割合での延滞発生による貸倒引当金増加が見込まれます。また、景気の動向、個人破産申立の増加、その他予期せぬ理由などにより、貸倒引当金を積み増す場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、利息返還請求（いわゆる過払金返還請求）については、従前より利息制限法以下の融資利率としているため、業績に与える影響は今後も軽微であると考えております。

加盟店リスク

加盟店の経営悪化や破綻により、当該提携先で当社をご利用いただいたお客様に対する継続的役務提供の停止や商品未納などが発生する可能性があります。社会問題化した場合にお客様より訴訟を受ける可能性があります。この場合、結果的に当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、2008年における割賦販売法の改正により、特定契約加盟店が不適切な販売（過量販売、不実告知など）を行ったときには、お客様は契約申込の意思表示を取り消すことができ、不適切な販売が認められた場合は、クレジット会社に既払金の返還を請求することができることとなりました。

さらに、2016年12月に公布された割賦販売法改正により、今後、包括（クレジットカード）業務も登録制となり、包括契約加盟店の不正販売・セキュリティ対策などの調査を行うこととなります。

このため、加盟店による不適切な販売が増加した場合、結果として当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 市場関連リスク

調達金利の上昇リスク

2017年3月末日における当社グループの調達全体（普通社債、コマーシャル・ペーパー含む）の金利固定化比率（スワップを含む）は48.7%、金利変動比率は51.3%となっております。市場動向により調達金利は変動いたしますが、融資における適用

金利、包括および個別信用購入あっせんにおける加盟店およびお客様との取引条件は、同業他社との競合の状況などのさまざまな要因により総合的に決定され、さらに規約や契約書の変更を伴います。したがって、金利上昇分を取引条件などに転嫁するにはタイムラグが生じるため、調達金利の変動を伴う金融情勢の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2017年3月末日現在、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社から、長期債はともにA-、コマーシャル・ペーパーはJ-1（JCR）、a-1（R&I）の格付けを取得しております。また、コマーシャル・ペーパーの発行限度額は4,000億円ありますが、金融市場に応じた低利な水準で調達できております。しかしながら、当社グループの業績が悪化すれば、格付けや信用力が低下し、通常より高い金利での資金調達を余儀なくされ、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券などの価格下落リスク

当社グループは、2017年3月末日現在で227億79百万円の投資有価証券（上場・非上場株式など）および196億17百万円の有形固定資産（土地・建物など）を保有しておりますが、市場価格の下落や投資先の価値の毀損により評価損を計上する可能性があります。

3. 事務リスク

当社グループでは業務遂行に際して、多種大量な事務処理を行っております。事務処理に際しては、基本ルールに則った厳正な事務を心がけ、事務処理精度の向上や事故、不正の防止とともに事務処理におけるシステム化促進など、より効率的な事務を目指しています。しかしながら、正確な事務処理を怠ったことで事故や不正が発生した場合、その内容や規模によってはお客様の信用や加盟店の事業に影響を与え、損害賠償責任や社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. システムリスク

当社グループの基幹コンピュータシステム「JANET」は、運用委託会社が管理する情報センターに設置しております。この情報センターは、地震対策、電源の複数システムによる供給と自家発電を装備し、ライフラインの切断に対しても数日間の自家供給による稼働が可能になっております。なお、業務再開に必要なデータなどはバックアップを取り、情報センターとは60km以上離れた別の場所に保管しております。入出力の処理に不測の事態があった場合に備えて、加盟店精算業務などの重要な業務については、代替処理を可能にするなどの安全管理体制を構築しておりますが、万一基幹システムに誤作動、停止などの事態が発生した場合、業務が停止することがあり、この場合、お客様へのサービスに支障をきたす可能性があります。

また、当社グループでは、お客様の信用情報を含めた個人情報ならびに加盟店との取引条件などの当社事業に関する情報は、大半を「JANET」で一元管理しております。「JANET」は専用ネットワークにより構築され、外部とのアクセスパスを一切遮断しており、さらに安全管理上、次のような対策を実施しておりますが、不足の事態により情報が外部に流出した場合、当社グループの信用低下や経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

- 「JANET」端末機の機能は、設置場所、操作者の役職や職種に応じ、業務上必要な範囲の操作に制限した設定としております。
- 一連の端末操作は、操作履歴を取得し、正当な操作か否かをモニタリングしています。
- 端末機本体はすべて施錠管理し、機器そのものの外部持ち出しができない状態にしています。
- 端末機には外部記憶媒体への入出力装置は付属させておらず、個人でのデータ持ち込みや反映、外部記憶媒体へのデータの書き出しや記録が行えない環境となっています。
- システム開発、運用担当者によるシステムアクセスは、事前に操作可能なIDを申請、承認する手続きを要するほか、使用後のID返却管理などを行っております。また、操作が適正に実施されているか日々監視しております。

- 「JANET」ホストシステムおよびWEBシステム開発・保守・運用の管理業務」の範囲で、情報セキュリティに関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2013」を取得しております。これにより情報セキュリティに関する施策を効果的に推進させることができっております。

5. サイバーセキュリティリスク

当社グループのコンピュータシステムは、サイバーセキュリティ対策としてファイアーウォールおよびIPS、WAFなどの導入により安全対策を行っていますが、外部からのサイバー攻撃およびその他の不正アクセスやウイルス感染などにより情報の流出やシステムの機能停止、誤作動が生じる可能性があります。この場合、業務の停止およびそれに伴う損害賠償などの負担が発生し、当社グループの信頼性も失われ、当社グループの信用低下や経営状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. コンプライアンスリスク

当社グループは、当社が貸金業、包括および個別信用購入あっせん業、資金決済業（プリペイドカード業務、資金移動業務）、連結子会社が債権管理回収業（サービサー業務）などを行っておりますが、これらについては、法令により当局に登録または許可が必要な事業とされています。

当社グループでは、法令を遵守するためにコンプライアンス態勢の整備に取り組んでおりますが、万一法令に抵触する行為があった場合には、当局から法令による処分（業務改善命令、業務の一部または全部の停止命令、登録の取り消しなど）を受ける可能性があり、その場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

割賦販売法、特定商取引法

当社の包括および個別信用購入あっせん関連の事業は「割賦販売法」の適用を受けます。このため当社は、同法の定める行為規程（支払可能見込額調査、加盟店調査、書面の交付、クレジットカード番号などの適切な管理など）、民事ルール（支払停

事業などのリスク

止の抗弁、与信契約のクーリングオフ、契約解除などに伴う損害賠償の額など)および認定割賦販売協会の自主ルールを遵守した業務運営を確保しなければなりません。

貸金業法

当社の融資事業は「貸金業法」の適用を受けます。このため当社は、貸金業法の定める各種規制(過剰貸付の禁止、貸付条件ならびに標識の表示、書面の交付、帳簿の備え付け、取立行為の規制、債権証書の返還など)および認定貸金業協会の自主ルールを遵守した業務運営を確保しなければなりません。

資金決済法

当社のプリペイドカード、資金移動の事業は「資金決済法」の適用を受けます。

このため当社は、資金決済に関するサービスの提供にあたり、法令など遵守態勢の整備、利用者などの保護、資金決済システムの安全性の確保などを規定した認定資金決済事業者協会の自主ルールを遵守した業務運営を確保しなければなりません。

犯罪収益移転防止法

当社グループのクレジットカード事業、融資事業、資金移動事業およびリース事業は「犯罪収益移転防止法」の適用を受けます。

このため、犯罪収益移転防止法の定める取引時確認および疑わしい取引の届け出を遵守した業務運営を確保しなければなりません。

7. 情報関連リスク

当社グループでは事業の性格上、個人信用情報(クレジットカード番号単体の情報を含む)を中心に大量の個人情報を取得し、かつ保有、利用しております。個人情報保護法が施行される前から、その取り扱いには厳格に行っておりますが、万一当社グループまたは業務委託先などから、個人情報の漏えいや紛失または不正利用などが発生した場合、当社グループの信用毀損、

損害賠償責任を招き、業績に影響を及ぼす恐れがあるほか、個人情報取扱事業者として法令に違反した場合、勧告、命令などの行政処分を受ける可能性があります。なお、当社グループではコンプライアンス統括部が中心となって、個人情報ならびに特定個人情報の適正な取り扱い、安全管理などの維持に努めております。また、当社および国内の連結子会社4社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の保護レベルを評価するプライバシーマークの認証を取得し、実効性の確保に努めております。

8. 災害リスク

当社グループでは地震、大規模な災害や事故などの突発的な事態に備えて、「安否確認システムの導入」「災害対応マニュアル」の整備、「緊急対策協議会運営規程」「事業継続計画(BCP)」の策定など、危機管理体制の構築に努めております。ただし、想定以上の大規模な事態が発生し、当社グループの物的資産や人的資産に決定的な損害を被った場合、結果的に事業の中断や継続維持が困難な状況に至り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 有形資産リスク

地震、台風などの自然災害、テロなど的人為的災害などにより、当社グループの有形資産が毀損する可能性があります。

当社グループは、管理すべき動産・不動産の現状を定期的に把握するとともに、防災・防犯対策などを講じております。

10. 人的リスク

当社グループは、幅広い分野で業務を行っていることから、有能な人材を継続的に確保し、採用した人材を育成・教育していくことが必要不可欠ですが、当社グループが有能な人材の確保および雇用の維持、人材の教育ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 評判リスク

当社グループの評判は顧客、投資家、監督官庁および社会との関係を維持するうえで極めて重要です。法令違反、従業員の不正行為、システム障害、コントロールすることが困難または不可能な相手方の行動など、さまざまな原因により損なわれる可能性があります。これらを防ぐことができず、または適切に対処することができなかった場合には、当社グループは、現在または将来の顧客および投資家を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 関係会社リスク

当社グループは、当社と当社の関係会社7社(連結子会社5社および持分法適用関連会社2社)から構成されています(2017年3月末日現在)。当社グループの事業における連単比率に関しては、当社の占める割合が極めて高いものとなっております。しかしながら、関係会社に関連する事業上のリスクが大きく顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 海外事業リスク

当社グループは、東南アジアを中心に海外市場における事業拡大を図っており、ベトナム、インドネシアおよびフィリピンにおいて事業展開を行っております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、国内とは異なる予期しない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動などのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、これらの「事業などのリスク」には、有価証券報告書の提出日現在において、当社グループで把握している情報に基づいて、事業上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。しかしながら、リスクのすべてを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、さまざまな不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社ジャックスおよび連結子会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,073	49,527
割賦売掛金	1,191,815	1,387,013
信用保証割賦売掛金	1,986,459	2,091,151
リース投資資産	52,417	72,700
前払費用	1,578	1,801
繰延税金資産	2,705	4,516
立替金	40,200	33,217
未収入金	10,970	6,151
その他	3,318	5,072
貸倒引当金	△11,366	△17,038
流動資産合計	3,362,172	3,634,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,487	8,516
減価償却累計額	△5,166	△5,364
建物及び構築物(純額)	3,321	3,152
土地	14,986	14,986
その他	4,633	5,070
減価償却累計額	△3,273	△3,591
その他(純額)	1,359	1,478
有形固定資産合計	19,666	19,617
無形固定資産		
ソフトウェア	25,425	25,380
その他	16	15
無形固定資産合計	25,441	25,396
投資その他の資産		
投資有価証券	21,857	22,779
固定化営業債権	1,837	1,616
長期前払費用	270	299
繰延税金資産	3	74
差入保証金	1,826	1,946
退職給付に係る資産	4,053	3,997
その他	1,753	1,858
貸倒引当金	△1,242	△1,119
投資その他の資産合計	30,359	31,453
固定資産合計	75,468	76,468
資産合計	3,437,641	3,710,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,923	61,639
信用保証買掛金	1,986,459	2,091,151
短期借入金	215,951	246,916
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	143,426	73,515
コマーシャル・ペーパー	267,000	321,000
未払金	3,057	3,872
未払費用	1,009	1,098
未払法人税等	2,081	4,452
預り金	55,426	60,371
前受収益	215	208
賞与引当金	2,567	2,571
ポイント引当金	4,102	4,139
割賦利益繰延	104,253	111,767
その他	7,805	10,536
流動負債合計	2,839,280	3,013,241
固定負債		
社債	105,000	104,696
長期借入金	353,909	445,826
役員退職慰労引当金	11	12
利息返還損失引当金	1,255	1,246
繰延税金負債	1,909	2,369
長期預り保証金	2,817	2,630
その他	174	272
固定負債合計	465,077	557,053
負債合計	3,304,358	3,570,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,506	30,515
利益剰余金	84,451	90,676
自己株式	△1,407	△1,214
株主資本合計	129,687	136,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,302	5,390
繰延ヘッジ損益	△25	△309
為替換算調整勘定	159	△7
退職給付に係る調整累計額	△1,013	△1,118
その他の包括利益累計額合計	3,422	3,955
新株予約権	172	216
純資産合計	133,282	140,287
負債純資産合計	3,437,641	3,710,582

連結損益計算書

株式会社ジャックスおよび連結子会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	29,709	31,115
個別信用購入あっせん収益	21,653	25,555
信用保証収益	40,967	41,294
融資収益	11,625	10,769
その他の営業収益	9,218	10,422
金融収益		
受取利息	59	22
受取配当金	436	473
その他の金融収益	3	0
金融収益合計	498	496
営業収益合計	113,673	119,654
営業費用		
販売費及び一般管理費	93,394	100,558
金融費用		
借入金利息	6,539	5,809
コマーシャル・ペーパー利息	327	247
その他の金融費用	1,169	1,240
金融費用合計	8,036	7,296
営業費用合計	101,431	107,855
営業利益	12,242	11,798
営業外収益		
持分法による投資利益	—	134
雑収入	133	128
営業外収益合計	133	262
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	232	233
持分法による投資損失	39	—
雑損失	11	12
営業外費用合計	284	246
経常利益	12,091	11,815
特別利益		
投資有価証券売却益	41	1,324
特別利益合計	41	1,324
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	60	89
投資有価証券売却損	0	9
投資有価証券評価損	94	3
減損損失	—	56
特別損失合計	155	159
税金等調整前当期純利益	11,977	12,980
法人税、住民税及び事業税	4,333	6,125
法人税等調整額	74	△1,869
法人税等合計	4,408	4,255
当期純利益	7,569	8,724
親会社株主に帰属する当期純利益	7,569	8,724

連結包括利益計算書

株式会社ジャックスおよび連結子会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	7,569	8,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,149	1,088
繰延ヘッジ損益	8	12
為替換算調整勘定	△127	△133
退職給付に係る調整額	△2,060	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	△643	△357
その他の包括利益合計	△4,973	532
包括利益	2,595	9,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,595	9,257
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

株式会社ジャックスおよび連結子会社

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,511	79,287	△1,625	124,311
当期変動額					
剰余金の配当			△2,406		△2,406
親会社株主に帰属する当期純利益			7,569		7,569
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△5		221	216
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	5,163	217	5,375
当期末残高	16,138	30,506	84,451	△1,407	129,687

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,452	△41	905	1,080	8,396	137	132,846
当期変動額							
剰余金の配当							△2,406
親会社株主に帰属する当期純利益							7,569
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							216
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,149	16	—	△2,093	△4,227	34	△4,192
当期変動額合計	△2,149	16	△746	△2,093	△4,973	34	436
当期末残高	4,302	△25	159	△1,013	3,422	172	133,282

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,506	84,451	△1,407	129,687
当期変動額					
剰余金の配当			△2,499		△2,499
親会社株主に帰属する当期純利益			8,724		8,724
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		9		196	205
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	6,225	193	6,428
当期末残高	16,138	30,515	90,676	△1,214	136,115

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,302	△25	159	△1,013	3,422	172	133,282
当期変動額							
剰余金の配当							△2,499
親会社株主に帰属する当期純利益							8,724
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							205
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,088	△284	—	△105	698	44	742
当期変動額合計	1,088	△284	△166	△105	532	44	7,004
当期末残高	5,390	△309	△7	△1,118	3,955	216	140,287

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ジャックスおよび連結子会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,977	12,980
減価償却費	7,890	8,174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△588	5,549
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	735	36
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△18	△9
受取利息及び受取配当金	△495	△496
支払利息	7,548	6,788
為替差損益(△は益)	△3	7
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	0	—
有形及び無形固定資産除却損	60	89
投資有価証券売却損益(△は益)	△41	△1,315
投資有価証券評価損益(△は益)	94	3
減損損失	—	56
持分法による投資損益(△は益)	39	△134
売上債権の増減額(△は増加)	△280,368	△320,055
未収入金の増減額(△は増加)	7,627	4,819
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△535	△56
仕入債務の増減額(△は減少)	113,833	120,398
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	6,487	7,514
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,228	4,396
その他の負債の増減額(△は減少)	7,796	8,868
小計	△131,227	△142,377
利息及び配当金の受取額	496	496
利息の支払額	△7,607	△6,785
法人税等の支払額	△6,115	△4,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,453	△152,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,904	△7,704
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	—
投資有価証券の取得による支出	△44	△612
投資有価証券の売却による収入	127	2,347
差入保証金の差入による支出	△102	△267
差入保証金の回収による収入	48	82
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△4	4
貸付けによる支出	△14	△9
貸付金の回収による収入	26	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,859	△6,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	44,374	30,937
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	67,500	54,000
長期借入れによる収入	142,518	165,432
長期借入金の返済による支出	△108,000	△143,426
社債の発行による収入	10,000	19,673
社債の償還による支出	△2,300	—
自己株式の売却による収入	216	205
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△2,406	△2,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,897	124,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,418	△34,546
現金及び現金同等物の期首残高	85,491	84,073
現金及び現金同等物の期末残高	84,073	49,527

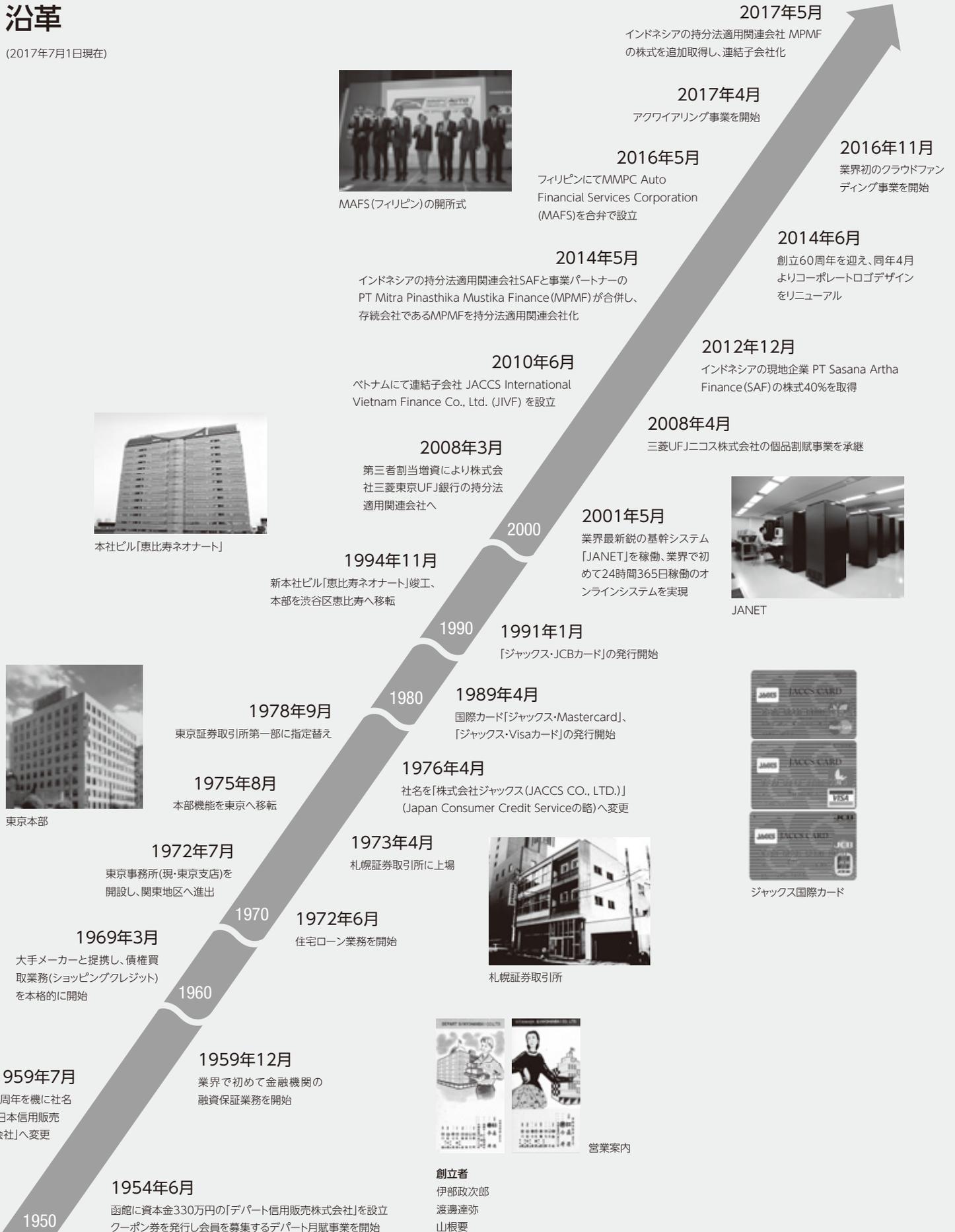
組織図

(2017年7月1日現在)



沿革

(2017年7月1日現在)



会社概要

(2017年7月1日現在)

社名：株式会社ジャックス

URL：http://www.jaccs.co.jp/

設立：1954年6月29日

資本金：16,138,182,260円

本店所在地：〒040-0063

北海道函館市若松町2番5号

本部：〒150-8932

東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号

恵比寿ネオナート

TEL：03-5448-1311

FAX：03-5448-9514

エリア統括部

北海道エリア：

〒060-8577

北海道札幌市中央区北1条西6丁目1番2号

アーバンネット札幌ビル5F

TEL：011-241-0811

東北エリア：

〒980-0811

宮城県仙台市青葉区一番町3丁目1番1号

仙台ファーストタワー17F

TEL：022-706-1191

北関東エリア：

〒330-9696

埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番16号

シーノ大宮ノースウイング18F

TEL：048-644-1722

首都圏エリア：

〒141-8659

東京都品川区上大崎2丁目25番2号

新目黒東急ビルディング7F

TEL：03-5487-4611

中部エリア：

〒460-0008

愛知県名古屋市中区栄2丁目3番1号

名古屋広小路ビルディング9F

TEL：052-221-7985

ジャックス営業拠点網

ジャックスは、日本を8つのエリアに分け、それぞれにエリア統括部を置いています。国内拠点数は65拠点です。

A 北海道エリア

B 東北エリア

C 北関東エリア

D 首都圏エリア

E 中部エリア

F 近畿エリア

G 中国・四国エリア

H 九州エリア



近畿エリア：

〒541-0044

大阪府大阪市中央区伏見町4丁目1番1号

明治安田生命大阪御堂筋ビル8F

TEL：06-6201-6350

中国・四国エリア：

〒730-0021

広島県広島市中区胡町4丁目21号

朝日生命広島胡町ビル9F

TEL：082-241-9955

九州エリア：

〒812-0011

福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目21番28号

博多駅前スクエアビル9F

TEL：092-433-1290

取扱高：(2017年3月31日に終了した決算期)

3,768,118百万円

従業員数：(2017年3月31日現在)

2,679名(単体)

4,015名(連結)

営業拠点網：

拠点数：65

グループ企業：

国内：

ジャックス・トータル・サービス株式会社

ジャックスリース株式会社

ジャックス債権回収サービス株式会社

ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社

海外：

JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong)
Co., Ltd.

JACCS International Vietnam Finance
Co., Ltd.

PT Mitra Pinasthika Mustika Finance
MMPC Auto Financial Services
Corporation

投資家情報

(2017年3月31日現在)

株主数：6,071名

発行済株式総数：175,395,808株

上場証券取引所：東京証券取引所(第一部)

株主名簿管理人：

三菱UFJ信託銀行

〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

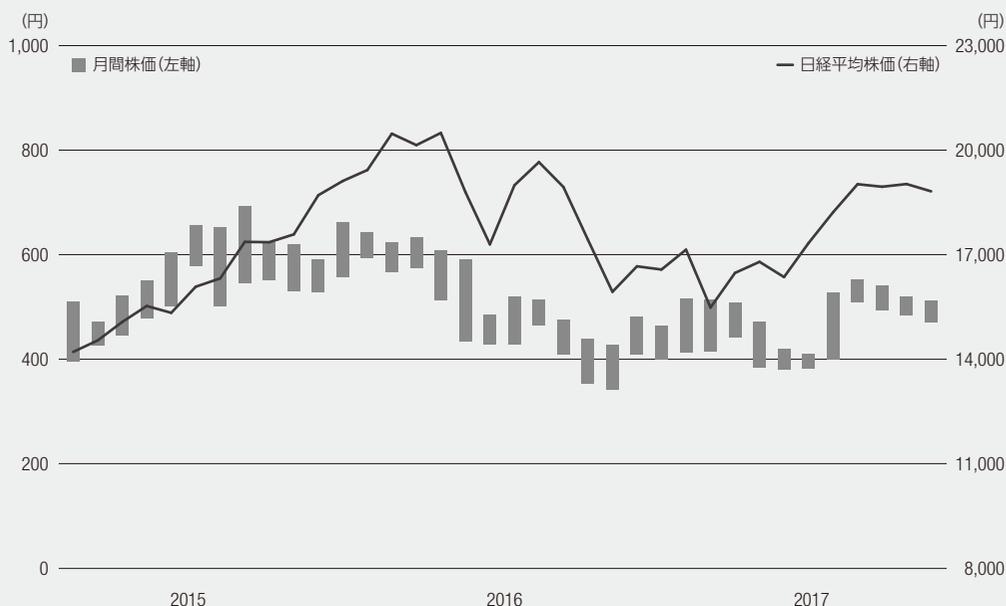
大株主：

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,079	20.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,850	6.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,222	4.11
第一生命保険株式会社	6,799	3.87
明治安田生命保険相互会社	6,378	3.63
ジャックス共栄会	5,362	3.05
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	4,919	2.80
ジャックス職員持株会	3,802	2.16
日本生命保険相互会社	2,940	1.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,822	1.60

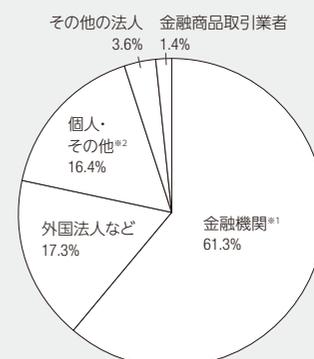
株価推移：

(3月31日に終了した決算期)

	2015		2016		2017	
	高値	安値	高値	安値	高値	安値
第1四半期	¥525	¥401	¥647	¥571	¥520	¥405
第2四半期	661	483	613	433	513	385
第3四半期	697	506	524	413	556	386
第4四半期	666	534	487	347	545	476



所有者別株式保有比率



※1
「金融機関」には、投資信託(10,618千株)や年金信託(1,850千株)など信託勘定の株式29,853千株(17.06%)が含まれています。

※2
「個人・その他」には自己株式2,305千株(1.32%)が含まれています。

配当金：

(3月31日に終了した1年間)

	2015	2016	2017
年間配当金	¥14.00	¥14.00	¥15.00
中間配当金	7.00	7.00	7.50

未来にタネをまこう。

JACCS

本店所在地：

〒040-0063 北海道函館市若松町2番5号

本部：

〒150-8932 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート



Printed in Japan